

要旨

観光は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行によって引き起こされた危機により大きな打撃を受け、経済的繁栄や雇用、収入、そして幸福の原動力としての重要性が明らかになった。ロシアによるウクライナ侵攻が及ぼす経済的・社会的影響は、立ち直り始めた矢先の観光産業の回復見通しに新たな打撃を与えている。先行き不透明な中、観光産業がこうした課題に対処するためには、回復を促進し、観光をより強靱で持続可能かつ包括的な未来に導くための着実かつ変革的な行動が必要である。

危機と復興期における観光の動向

新型コロナウイルス感染症による前例のない深刻さと長期にわたる打撃は、引き続き観光に強い影響を与えている。人の移動に対する制限は観光経済の根幹を揺るがし、観光産業で働く人々や企業、観光地、そしてより広いエコシステムに深刻な経済的・社会的な結果を招いている。新型コロナウイルス感染症の世界的大流行のさなか、世界中で国際観光がほぼ完全に停止し、多くの国で国内観光が厳しく制限されたため、OECD 諸国では平均して観光産業の GDP への直接寄与度が 1.9 ポイント減少し 2.8%、サービス輸出の割合も 10.6 ポイント減少し 9.9%となった。

2022 年の観光は、移動が制限されていた期間を経た旅行需要の高まりと旅行制限の解除から、力強い立ち直りを見せた。しかしながら、景気減速やロシアのウクライナ侵攻に端を発した地政学的な不安定さから新たな不安要素を抱えており、回復は脆弱で、国によってその進捗は一様でない。

コロナ禍に、より多くの雇用や企業にとって重要な生命線であることが証明された国内観光においては、2023 年までにコロナ禍以前の水準に回復すると予測されている一方で、国際観光の完全な回復は 2025 年またはそれ以降になると現時点では予測されている。

すでにコロナ禍からの回復に苦戦している観光事業者は、現在、エネルギーや食料などの必要経費の上昇、労働力不足や技能格差にも直面している。さらに、こうした生活費に影響を与える物価上昇は家計を圧迫し、観光のような裁量的支出は、まず始めに削減される可能性がある。政府や企業がこれら新たな課題に対処しようとする中、より強靱で持続可能かつ包括的な観光を創造する機運が失速する恐れがある。

より強く、より持続可能な未来にむけ、観光を再構築するための最優先政策

観光への未曾有の衝撃は、あらゆるレベルの政府機関、そして民間セクターが、持続可能で強靱な回復を支援し、定着させるために協調して対応することを求めている。影響は甚大で、多くの企業の存続を脅かしたが、その衝撃はいくつかの側面において肯定的な学びを残した。経済的・社会的な力としての観光が果たす役割に対する認識がこれまで以上に高まり、各国政府は観光事業者、観光産業で働く人々、

そして観光客を支援するため、同様に前例のない措置を取り、官民の新しい協力関係も、それらを後押ししている。

さらに、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行は、より持続可能で強靱な観光を目指す機運を加速させた。今こそ、こうした経験をもとに、現在そして未来の観光の課題に取り組む時機である。

安全な移動と消費者の信頼を回復することに加え、労働力及び技能の不足、さらには観光サービス提供の多様化のための投資ニーズに直面する脆弱な観光事業者や観光地への支援は、引き続き最優先事項である。また、長期的な優先課題に取り組み、観光システムを見直し、将来の衝撃に備え、より強靱で公正かつ持続可能な観光開発モデルへ移行する機会を逃さないことが重要である。

そのためには、将来を見据えるのと同じく、過去を省みることも必要である。観光の明るい未来を実現するには、これまで観光産業を阻害していた構造的な弱点に対処し、特に、不均衡な観光開発への回帰を避け、観光産業から得られる雇用、幸福、その他の恩恵を地域社会に確実に行き渡らせることが必要である。

今後、観光がその役割を果たすためには、環境に配慮した回復と気候変動において加速度的に行動すること、そして融資や投資を含む緩和策と適応策が求められている。また、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行時に加速したデジタル化の進展にもかかわらず、技術やインフラへのアクセスも含め、多くの観光事業者や観光地は遅れをとっている。観光産業がデジタル化の機会を十分に享受できるよう、行動することが必要である。

重要政策のメッセージ

明るい観光の未来を形作るために、統合的で機敏、かつ将来を見据えた政策を策定する

- 観光産業の回復を後押しし、グリーンとデジタルへの移行を加速させ、将来の衝撃に備え、対応し、適応するための政府全体の能力を構築するため、将来を見据えた観光戦略を推進する。
- 新型コロナウイルス感染症対応策を設計・実施するため、また、より強靱で持続可能な産業の構築に必要な構造転換に取り組むため、民間セクターや市民社会と協働して革新的な手法を築き、将来の観光政策の課題に対処する。

観光エコシステムにおける強靱性を構築する

- 金融へのアクセスを改善し、技術と能力を高め、より環境に優しいデジタルな手法を推進することで、観光産業に従事する中小零細企業が成功し、より強靱になれるビジネス環境を形成する。
- 観光エコシステム全体における当事者間の連携を促進し、発生する事態への対応と適応、情報と経験の共有、リスクと機会に関する理解を深める。
- 柔軟でその地に合った、かつ適切な経営資源を活用した観光地経営計画、効果的なモニタリングの仕組み、及び関係者の積極的な関与により、持続可能で多様な観光地を支援する。
- 観光の強靱性を測定・観測し、データのギャップを埋め、将来の危機に対する迅速な対応と効果的な意思決定に資するため、強靱で比較可能なデータ及びツールを構築する。

グリーンな観光の回復を促進する

- 資源を活用し、政府全体を調整するための行動計画及び仕組みを備えた、持続可能な観光ビジョン、目的、目標を含む長期的な統合戦略を策定する。

- グリーンへの意識を向上し、グリーンな手法や投資を規律するとともにインセンティブを与えるため、観光バリューチェーン全体に影響力のある介入策を優先し、エビデンスに基づく政策を組み合わせて実施する。
- カーボンリテラシーを推進し、観光関係者の革新的なソリューションを生み出す能力を高め、持続可能な旅行の選択を可能にし、企業の環境負荷の削減を支援する。
- グリーン移行の触媒としての政府の役割を活用し、公的資金の投入により観光インフラを整備し、環境と気候変動への強靱性向上に貢献する。

本要約はOECD の公式翻訳ではありません。

本書の利用については、電子版又は印刷版のいずれの場合でも <http://www.oecd.org/termsandconditions> に記載された諸条件が適用される。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を 翻訳したものです。





From:
OECD Tourism Trends and Policies 2022

Access the complete publication at:
<https://doi.org/10.1787/a8dd3019-en>

Please cite this chapter as:

OECD (2022), “要旨”, in *OECD Tourism Trends and Policies 2022*, OECD Publishing, Paris.

DOI: <https://doi.org/10.1787/b5fbbff0-ja>

本書は、OECD 事務総長の責任のもとで発行されている。本書で表明されている意見や主張は、必ずしも OECD 加盟国の公式見解を反映するものではない。

This document, as well as any data and map included herein, are without prejudice to the status of or sovereignty over any territory, to the delimitation of international frontiers and boundaries and to the name of any territory, city or area. Extracts from publications may be subject to additional disclaimers, which are set out in the complete version of the publication, available at the link provided.

The use of this work, whether digital or print, is governed by the Terms and Conditions to be found at <http://www.oecd.org/termsandconditions>.